

集会アピール

本日、国民春闘共闘委員会、東京春闘共闘会議は、「たたかいとろう大幅賃上げ、くいとめよう憲法改悪、許すな雇用・くらし破壊の暴走政治」をスローガンに、2014年国民春闘勝利！総決起集会を開催しました。

すべての働く仲間のみなさん

国民の生活防衛のためにも、日本経済を「デフレ不況」から脱却させるためにも、すべての労働者の大幅賃上げはかつてなく重要な課題です。

日本の経済は、大企業が利益を賃上げに回さず、内部留保としてため込む方針を長期にとってきたために消費が落ち込み、「デフレ不況」という深刻な危機を招きました。民間企業で働く労働者の平均年収は、2002年の447万8千円から2012年の408万円へと、約40万円減りました。一方で、大企業の内部留保はほぼ100兆円増えています。

労働者の4割近く、若者や女性は半数が非正規に追いやられ、4人に1人が年収200万円以下のワーキングプアとなっています。

大企業の内部留保の一部を賃上げや非正規社員の正社員化、労働時間短縮、下請単価の改善などに使わせるなど、労働者と社会に還元させるために、大企業に社会的責任を果たさせる運動のいっそうの強化が求められています。

すべての働く仲間のみなさん

24日から通常国会がスタートしました。安倍内閣は、労働分野を全面規制緩和し、「世界で企業が一番活動しやすい国」にしようとしています。また、集団的自衛権の解釈変更をはじめ、日本を「戦争できる国」にしようとしています。

一方、脱原発、TPP参加反対、秘密保護法廃止のたたかいが全国各地で広がり、最低賃金、公契約適正化運動も確実に前進するなど、私たちの運動と共同が広がっています。

19日投票で行われた名護市長選挙は、「基地ノー」の稲嶺市長が再選しました。引き続き、2月9日の東京都知事選挙において、「宇都宮けんじ」さんの勝利で、安部政権の暴走にストップがくだされるよう奮闘しましょう。

春闘要求の実現行動と重ね合わせ職場・地域で運動と共同を大きく発展させましょう。

すべての働く仲間のみなさん

14国民春闘は、すべての職場から要求を提出し、統一ストライキをかまえ、必ず賃金の引き上げを勝ちとる春闘です。同時に、最低賃金1,000円以上、公契約適正化運動を前進させ、雇用を守り、地域経済の活性化をめざしましょう。労働法制改悪反対をはじめ、消費税増税中止、原発ゼロ、被災者支援、TPP参加反対、社会保障の拡充、基地撤去、憲法を生かし、平和とくらしを守り、国民本位の政治をめざしましょう。

そして、政府・財界の解雇自由攻撃を許さず、すべての争議の早期勝利解決をめざす運動を大きく広げましょう。

14年春闘勝利をめざし、積極的な要求をかかげ、労働者・国民が安心して生き、働くことができる社会の実現に向け、職場・地域から全力でたたかい抜く決起を呼びかけます。